

論文の内容の要旨

論文題目 朝鮮半島現状維持と多国間関係：分断国家デタントの政治学

氏 名 金伯柱

朝鮮半島問題（以下、朝鮮問題）は朝鮮半島の分断という「現状」の維持か変更かをめぐる分断国家問題であり、それは未だに解決されずに依然として武力紛争の起こりうる危険性を孕んでいる。グローバル冷戦が終結したにもかかわらず、なぜ朝鮮半島の緊張緩和はもたらされないのか。本研究は朝鮮半島冷戦が持続する原因、すなわち朝鮮半島デタントの失敗原因を、1970年代デタント期を中心に朝鮮問題をめぐる多国間関係の政治力学を分析することで見出そうとするものである。

朝鮮半島冷戦の持続原因に関連して、先行研究の多くは1970年代のデタント期において米中が朝鮮半島の現状維持に合意し、南北朝鮮は共存を現実的な選択肢として受容したため、その結果として「分断体制」の維持（朝鮮半島の現状維持）がもたらされたと説明する。つまり、それらの研究は朝鮮半島の現状に対する関係各国の認識と政策選択を分析せず、安定的であれ不安定的であれ、分断体制の維持（現状維持）という従属変数から関係諸国が朝鮮半島の現状維持に合意、またはそれを受容したと判断したのである。しかし、実際には朝鮮半島の現状に対する関係各国の思惑や選択はそれぞれ異なり、変化してきた。朝鮮半島の現状維持は単なる所与のものではなく、関係諸国の朝鮮半島「現状」に対する認識と選好（現状維持か現状変更か）とそれらの相互作用によってつくられるものの一つである。したがって、朝鮮半島冷戦の持続原因、すなわち朝鮮半島デタントの失敗原因を見出す上では、結果としての現状維持ではなく、過程としての関係諸国の現状認識と対応、

相互作用を究明する必要がある。

そこで、本研究は、「関係諸国が朝鮮半島現状維持の制度化に合意しなかったため、朝鮮半島デタントは失敗した」という仮説の下で、関係諸国が朝鮮半島現状に対しいかに認識し行動したかを中心に朝鮮問題をめぐる多国間関係の展開過程を追跡する。とりわけ朝鮮半島の現状に対する関係各国の選好を分析するにあたり、停戦協定の維持、南北朝鮮の国連同時加盟、クロス承認といった分断の国際的承認（現状維持の制度化）に関連する三つの基準を提示した。

第一章では、前史として朝鮮半島冷戦の国際的性格を概観した。とりわけ朝鮮戦争停戦から1950年代末までの時期を中心として朝鮮問題が多国間関係の中でいかに扱われたのかを分析した。この時期は、停戦まもない時期であっただけに、南北朝鮮はそれぞれ戦後復旧と安全保障の確保に集中し、関係諸国も朝鮮問題の解決そのものにはそれほど関心を示さなかった。ただ、北朝鮮がソ連の平和共存論の影響を受けたかのように、南北朝鮮の国連同時加盟に反対しなかったことは特筆に値する。これは、北朝鮮が朝鮮半島統一を放棄し「二つの朝鮮」を受け入れたということではなく、分断の国際的承認に対し柔軟に対応したことを意味する。換言すれば、「二つの朝鮮」に対し明確な方針を決めなかったという意味で、1950年代における北朝鮮の朝鮮半島の現状認識は「流動的」であり、実際の対外政策を見る限りでは「防衛的」であったことから「現状維持選好」であったと言える。

第二章では、1960年代における朝鮮半島冷戦の展開過程を論じた。同時期は中ソ朝三角同盟と「日米韓協力体制」が形成され、それら同盟間の対立が目立った時期であるが、それと同時に同盟内亀裂の兆しが現れた時期でもある。その過程そのものは1970年代朝鮮半島冷戦の変容において関係諸国が朝鮮半島の現状に対する認識及び選好の方向を決める判断材料となった。つまり、社会主義ブロックの多極化（中ソ対立の激化、北朝鮮の自主外交の強化）、ニクソン・ドクトリンといった現象は、1970年代において朝鮮半島現状に対する関係諸国の選好の形成に影響を及ぼした国際政治的条件として働いた。

第三章から第五章までは、1970年代において朝鮮問題の処理をめぐる多国間関係を中心に論じた。第三章では米中和解に伴い米中両国が朝鮮問題の局地化を推し進めた過程と南北朝鮮の対応を探った。朝鮮問題に対するデタントの圧力のなかで、南北朝鮮は朝鮮半島の現状維持、すなわち「二つの朝鮮」を認めるか否かをめぐる選択の岐路に立たされたが、1973年6月、南北朝鮮はそれぞれ現状維持（二つの朝鮮）と現状変更（朝鮮半島の統一）に向けた異なる選択をした。とくに、北朝鮮の「一つの朝鮮」方針は教条化し、その後、朝鮮半島デタントの行方に決定的な影響を及ぼした。

第四章では南北朝鮮間対話の失敗を契機に関係諸国が朝鮮問題の処理に向けて朝鮮半島現状維持の制度化に取り組む過程を分析した。この時期、関係諸国は現状維持の制度化を

めぐり様々な提案を行い、朝鮮問題の解決策を模索したが、結局第30回国連総会において韓国側決議案（現状維持の制度化）と北朝鮮側決議案（現状変更）が対決し、両決議案の同時採択という「引き分け」の結果がもたらされた。

第五章では、1970年代後半、カーター政権の在韓米軍撤退計画に関係諸国がいかに対応したのかを中心に、大国間デタントが完成される中で朝鮮半島冷戦が取り残される過程を探った。当時は二国間ベースの大国間デタントが完成に向かっていたにもかかわらず、朝鮮問題の処理に向けた多国間協力の勢いはそれほど確固なものではなかった。一方、在韓米軍撤退計画がもたらした朝鮮問題の流動化のなかで、南北朝鮮は、多国間協議を拒否し、それぞれ南北対話と米朝交渉といった異なる二国間ベースの解決のみに関心をよせた。結果的に、カーター政権の在韓米軍撤退計画が挫折するにつれ、韓国は朝鮮問題において当事者性を回復し、朝鮮半島冷戦の主な対立軸が南北朝鮮関係に定着した。米中協力の下で試みられた朝鮮問題の局地化ではなく、南北朝鮮自らの選択による「朝鮮問題の朝鮮化」がもたらされたのである。

最後に、本研究の結びとして、以上の過程追跡を踏まえて、1970年代朝鮮半島の現状維持の制度化に対する関係諸国の関与度を分析し、結果としての朝鮮半島冷戦の持続（朝鮮半島デタントの失敗）との因果関係を分析した。

1970年代デタント期の朝鮮半島冷戦は結果として朝鮮半島の安定化（「米中協調体制」による分断体制の維持）が定着したとは言えず、朝鮮半島デタントの失敗（朝鮮半島冷戦の持続）に帰結した。そして、その原因は以下の要因に求められる。

第一に、主な対立軸の当事国たる北朝鮮が朝鮮半島の現状維持の制度化に反対し、現状変更を放棄しなかったからである。朝鮮半島の統一を諦めなかった北朝鮮はもっぱら在韓米軍の撤退を促すことに集中し、韓国を独立主権国家として承認するいかなる朝鮮半島現状維持の制度化にも協力しなかった。第二に、北朝鮮を現状維持の制度化に向かわせるにあたり、中ソ対立が否定的に働いたからである。これが、大国同盟国として中ソともに北朝鮮に影響力を発揮できなかった所以である。中ソ協力が可能な条件下でのみ、中ソが北朝鮮を説得する交渉力が働く。第三に、失敗の直接原因とはいえないが、朝鮮半島現状維持の制度化を推進するにあたり、米韓の努力が不十分であったことは指摘せざるを得ない。米韓が、西ドイツのように、北朝鮮承認の意思を早い段階でより明確に示しながら、多国間協力を呼びかけたとすれば、朝鮮半島デタントの可能性も高くなったと思われる。第四に、第三と同じく、失敗の直接原因ではないが、「信頼可能な第三の調停者」の不在も影響した。国連は、そもそも国際紛争における調整者としての機能不全もあり、朝鮮問題においては南北対決の戦場を提供するにとどまった。日ソは仲介を試みたりもしたが、そもそも朝鮮半島冷戦の当事者性に限界があり、それぞれ南北朝鮮から仲介に対する強い牽制を

受けたため、調整者としての役割は果たせなかったのである。

序章で提示したように、1970年代デタント期の朝鮮半島冷戦を扱った先行研究の多くは朝鮮半島冷戦の持続原因に関連して、関係諸国が朝鮮半島の現状維持に合意、またはそれを受容したと判断し、朝鮮半島有事を防ぐ「米中協調体制」というある種の構造的要因に求める。同様に、分断体制が持続する現在の朝鮮半島冷戦に対しても同じ結論に至るしかない。こうした因果関係は基本的に朝鮮問題の「現状」に対する関係各国の認識と政策選択を分析しなかったために生じる。本論で分析したように、朝鮮半島の現状に対する関係各国の認識と政策選択は歴史的に変わり、朝鮮半島冷戦の主な対立軸も変化しうることがわかった。現状としての朝鮮半島の分断が続くからといって、必ず関係諸国が現状維持に同意、または受容したとは限らない。むしろ朝鮮問題の「現状」に対する関係各国の認識に食い違いがあるからこそ、朝鮮問題の解決のための協力が発生しにくくなり、朝鮮半島冷戦は続くのである。朝鮮半島冷戦の対立の本質は分断国家固有の特性に起因する「国家承認」問題に関わっている。関係諸国の利益と脅威の認識が分断の国際的承認という「朝鮮半島現状維持の制度化」により均衡される時にこそ朝鮮半島デタントが遂げられる。これが、まさに分断国家デタントの政治学の中核であると言えよう。

【補論】では、本文中では扱わなかった冷戦後の朝鮮半島冷戦の展開について二つの事例を挙げて、朝鮮半島冷戦の持続原因をより明確に究明しようとした。なおかつ朝鮮半島デタントを導き出すメカニズムというより実践的な問いに対しても一つの解を試みた。補論を通じては、朝鮮半島の現状に対する関係諸国の認識と政策選択はもとより、朝鮮半島冷戦の主な対立軸が変化したことがわかった。